

第105期
中間報告書

自 2010年4月1日
至 2010年9月30日



拝啓 平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第105期上半期（自 2010年4月1日 至 2010年9月30日）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

敬 具

2010年12月

取締役社長

石井 哲男

事業の概況

■事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気対策等の効果により緩やかながら回復傾向にあったものの、企業は新規設備投資に慎重な姿勢を崩さず、また急激な円高の進行などにより、景気は依然として不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、10中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、 「②BCM^(*)経営によるイノベーションの追求」、 「③CSR経営の遂行」を基本戦略とし、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策を積極的に推進しました。

その結果、受注高は735億8千1百万円、売上高は588億5千4百万円となりました。また、利益面につきましては当初計画を上回り、経常利益は34億9千9百万円（前年同期比22.5%減）、中間純利益は19億3千9百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案し、1株につき7円50銭といたしました。

※東芝経営管理手法であるBCM (Balanced CTQ Management) は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

<発電システム部門>

受注高は、当初計画に対し発電所の定期点検及び改造工事等の案件が増加しましたが、国内外の火力発電設備等の案件が期ずれしたことなどによる影響を受け減少しました。売上高は、国内の建設関係や発電所の定期点検及び改造工事等の案件が伸長したことなどにより、当初計画に対し増加しました。この結果、受注高は412億5千1百万円、売上高は341億2千2百万円、経常利益は23億3千3百万円となりました。

<社会・産業システム部門>

受注高は、当初計画に対し変電関係の案件が増加しましたが、一般産業関係等の案件が期ずれしたことなどによる影響を受け減少しました。売上高は、変電関係や公共関係等の案件が伸長したことなどにより、当初計画に対し増加しました。この結果、受注高は323億3千万円、売上高は247億3千2百万円、経常利益は11億6千5百万円となりました。

■当中間期の主な取り組み

当中間期の主な取り組みとしましては、「利益ある持続的成長の実現」に向け、成長事業として位置付けた原子力事業、産業用発電設備事業、総合設備事業の体制強化に努めました。また、固定費の圧縮や事業部門主導の調達体制による変動費の低減に継続的に取り組むなど、コスト競争力の強化に努めました。更に、海外事業の拡大の一環として、ティーピーエスシー・タイ社を6月に設立し、タイにおける火力発電設備事業を推進するための体制を整備しました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、従来のMI (Management Innovation) 活動を継続的に推進するとともに、前期からスタートした身近なイノベーション活動であるSGA (Small Group Activities) を更に活性化し、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の遂行」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムを継続的に改善し経営品質の維持向上に努めました。また、インドの電気の通じていない村にソーラーランタンを提供する「ソーラーランタンプロジェクト」を継続して支援するなど、社会貢献活動を積極的に推進しました。

■今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、国内の景気対策効果が一巡し、更に世界経済の減速不安による円高・株安などの懸念材料があり、景気の先行きは予断を許さない状況にあると予想されます。

当社グループは、10中期経営計画に基づき、今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策の実施と更なる持続的成長を実現するため、従来の事業分野に加え、成長分野への戦略的な資源配分を継続的にを行い、資源の集中による事業の拡大を図るとともに、調達コストの低減や業務の効率化等コスト競争力の強化に積極的に取り組み、業績の維持向上を図ってまいります。また、社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組み、今後とも、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいりたい所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算の概況

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2010年9月30日現在)	前中間期 (2009年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	125,226	120,153	130,334
現金預金	2,653	2,855	2,167
グループ預け金	37,783	20,717	29,060
受取手形・完成工事未収入金等	56,148	59,503	76,181
未成工事支出金等	22,813	31,263	16,207
繰延税金資産	3,628	3,890	4,657
その他	2,371	1,934	2,075
貸倒引当金	△171	△11	△14
固定資産	20,721	20,328	20,628
有形固定資産	6,681	6,776	6,457
建物・構築物	2,344	2,248	2,099
機械・運搬具	249	263	248
工具器具・備品	630	794	648
土地	3,442	3,445	3,442
リース資産	15	24	19
無形固定資産	141	89	149
投資その他の資産	13,898	13,463	14,021
投資有価証券	2,289	2,624	2,766
長期貸付金	2	2	2
繰延税金資産	10,898	9,973	10,404
その他	829	1,144	1,081
貸倒引当金	△121	△282	△233
資産合計	145,948	140,482	150,962

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2010年9月30日現在)	前中間期 (2009年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	37,716	39,716	44,468
支払手形・工事未払金等	22,879	22,318	24,680
未払法人税等	1,319	1,491	5,105
未成工事受入金	4,804	6,882	3,687
役員賞与引当金	31	31	63
完成工事補償引当金	958	888	1,005
工事損失引当金	54	498	434
その他	7,670	7,605	9,491
固定負債	26,661	24,512	25,668
退職給付引当金	26,512	24,377	25,527
役員退職慰労引当金	30	33	40
その他	118	100	99
負債合計	64,378	64,228	70,136
純資産の部			
株主資本	82,031	76,393	80,824
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	49,379	43,718	48,170
自己株式	△135	△111	△132
評価・換算差額等	△519	△185	△47
その他有価証券評価差額金	△403	△77	37
為替換算調整勘定	△115	△107	△84
少数株主持分	58	45	48
純資産合計	81,570	76,253	80,825
負債純資産合計	145,948	140,482	150,962

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2010年4月1日~ 2010年9月30日)	前中間期 (2009年4月1日~ 2009年9月30日)	前 期 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)
完成工事高	58,854	61,861	155,181
完成工事原価	50,451	52,692	132,170
完成工事総利益	8,403	9,169	23,011
販売費及び一般管理費	5,200	5,080	10,109
営業利益	3,202	4,088	12,902
営業外収益	353	458	576
受取利息・配当金	133	81	165
持分法による投資利益	18	42	63
為替差益	—	172	117
保険配当金	143	120	120
その他	57	42	109
営業外費用	56	28	56
為替差損	36	—	—
固定資産処分損	—	8	19
貸倒引当金繰入額	—	10	—
貸倒損失	—	—	10
その他	20	10	26
経常利益	3,499	4,517	13,422
特別利益	—	—	106
固定資産売却益	—	—	106
特別損失	—	—	197
本社移転費用	—	—	197
税金等調整前中間(当期)純利益	3,499	4,517	13,332
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,313	6,159
法人税等調整額	546	550	△666
少数株主利益	12	△3	△1
中間(当期)純利益	1,939	2,658	7,840

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2010年4月1日～2010年9月30日）

（単位：百万円）

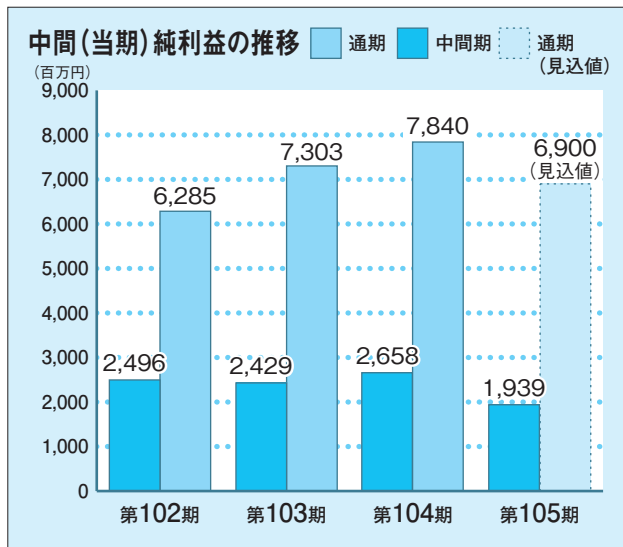
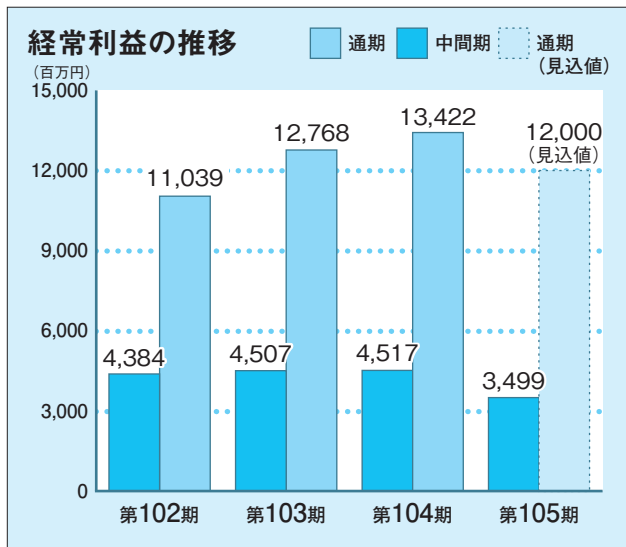
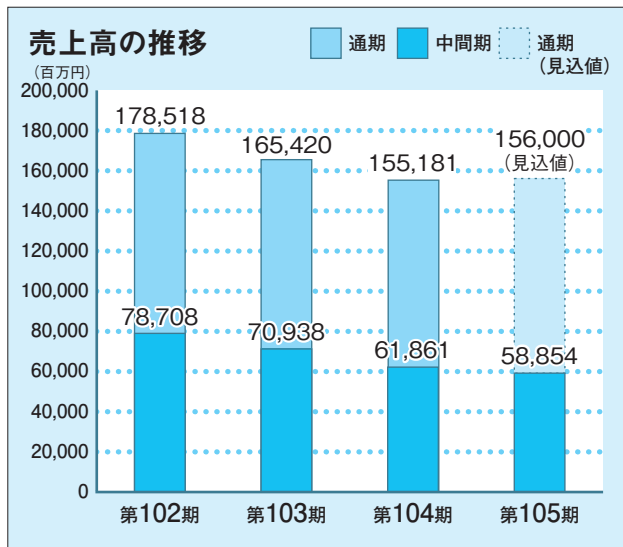
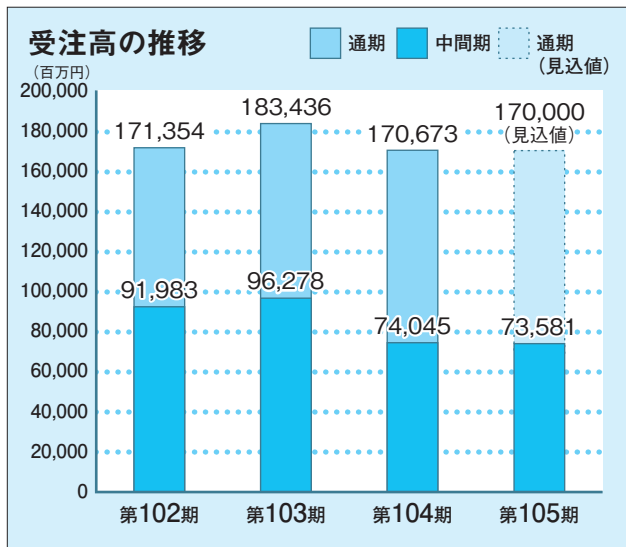
	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2010年3月31日残高	11,876	20,910	48,170	△132	80,824	37	△84	△47	48	80,825
当中間期の変動額										
剰余金の配当			△730		△730					△730
中間純利益			1,939		1,939					1,939
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）						△441	△30	△472	10	△461
当中間期の変動額合計	—	—	1,209	△2	1,206	△441	△30	△472	10	744
2010年9月30日残高	11,876	20,910	49,379	△135	82,031	△403	△115	△519	58	81,570

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	前中間期 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	前期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,283	1,225	9,652
投資活動による キャッシュ・フロー	△458	50	△368
財務活動による キャッシュ・フロー	△738	△744	△1,502
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△24	22	32
現金及び現金同等物 の増加・減少額	9,062	554	7,814
現金及び現金同等物 の期首残高	30,554	22,739	22,739
現金及び現金同等物 の期末残高	39,616	23,294	30,554

連結業績の推移



(注) 当中間期の連結業績につきましては、売上高、経常利益、中間純利益はいずれも当初計画を上回る結果となりました。また、第105期(通期)につきましては、売上高、経常利益、当期純利益ともに当初計画を達成する見込みであります。また、事業環境の変化に対応した的確な施策等の実施により更なる業績の向上に努めてまいります。
 なお、受注高につきましては、前期同様の水準を確保する見込みであります。

連結対象会社

東芝プラントシステム株式会社

国内

連結子会社

芝浦プラント株式会社

主な事業内容／各種工事の計画・設計・監督施工・保守、工所用機材のリース・調達・管理

関西東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容／電気設備の設計・試験・試運転調整・保守

東芝エンジニアリングサービス株式会社

主な事業内容／労働者派遣事業、当社への技術役務支援業務

イーエス東芝エンジニアリング株式会社

主な事業内容／発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作

株式会社エス・ケー・エス

主な事業内容／当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業

持分法適用会社

東芝電力検査サービス株式会社

海外

連結子会社

トスプラントエンジニアリング・インドネシア社

主な事業内容／工事の請負施工

ティーピーエスシー・インド社

主な事業内容／発電設備等のエンジニアリング・調達・工事施工・運転・保守

トスプラントエンジニアリング・タイ社

主な事業内容／工事の請負施工

ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社

主な事業内容／発電設備等の設計・調整・工事施工・運転・保守

ティーピーエスシー・タイ社

主な事業内容／工事の請負施工

単独決算の概況

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2010年9月30日現在)	前中間期 (2009年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	118,130	114,646	124,515
現金預金	1,109	1,775	1,080
グループ預け金	35,400	18,300	26,500
受取手形	712	464	406
完成工事未収入金	53,661	58,224	74,862
未成工事支出金	22,773	31,187	16,129
繰延税金資産	3,295	3,513	4,308
その他	1,875	1,707	1,752
貸倒引当金	△696	△526	△524
固定資産	19,672	19,064	19,378
有形固定資産	5,893	5,925	5,646
建物・構築物	1,766	1,643	1,512
機械・運搬具	216	213	207
工具器具・備品	529	666	537
土地	3,353	3,356	3,353
リース資産	28	45	36
無形固定資産	137	85	145
投資その他の資産	13,641	13,052	13,586
投資有価証券	2,135	2,470	2,608
関係会社株式	652	458	458
長期貸付金	142	153	158
長期前払費用	9	12	10
繰延税金資産	10,199	9,313	9,723
長期保証金	583	731	722
その他	179	335	292
貸倒引当金	△259	△421	△387
資産合計	137,803	133,710	143,894

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2010年9月30日現在)	前中間期 (2009年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	35,214	38,133	42,948
支払手形	1,735	2,588	2,204
工事未払金	20,773	19,376	22,438
未払法人税等	1,159	1,392	4,972
未成工事受入金	3,632	6,421	3,030
役員賞与引当金	25	25	51
完成工事補償引当金	958	888	1,005
工事損失引当金	54	498	434
その他	6,875	6,943	8,812
固定負債	25,030	22,990	24,079
退職給付引当金	24,919	22,896	23,993
その他	110	94	85
負債合計	60,244	61,124	67,027
純資産の部			
株主資本	77,962	72,662	76,829
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
資本準備金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	45,310	39,987	44,175
利益準備金	1,864	1,864	1,864
その他利益剰余金	43,445	38,122	42,310
圧縮積立金	958	958	958
別途積立金	19,091	19,091	19,091
繰越利益剰余金	23,396	18,073	22,261
自己株式	△135	△111	△132
評価・換算差額等	△403	△77	37
その他有価証券評価差額金	△403	△77	37
純資産合計	77,558	72,585	76,867
負債純資産合計	137,803	133,710	143,894

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2010年4月1日~ 2010年9月30日)	前中間期 (2009年4月1日~ 2009年9月30日)	前 期 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)
完成工事高	56,357	59,361	150,693
完成工事原価	48,973	51,117	129,709
完成工事総利益	7,383	8,244	20,983
販売費及び一般管理費	4,652	4,549	8,976
営業利益	2,731	3,694	12,007
営業外収益	568	715	845
受取利息・配当金	363	353	447
為替差益	—	203	172
保険配当金	142	120	120
その他	62	38	105
営業外費用	44	16	33
為替差損	28	—	—
その他	15	16	33
経常利益	3,255	4,394	12,820
特別利益	—	—	106
固定資産売却益	—	—	106
特別損失	—	—	192
本社移転費用	—	—	192
税引前中間(当期)純利益	3,255	4,394	12,734
法人税、住民税及び事業税	829	1,211	5,860
法人税等調整額	560	511	△717
中間(当期)純利益	1,865	2,671	7,590

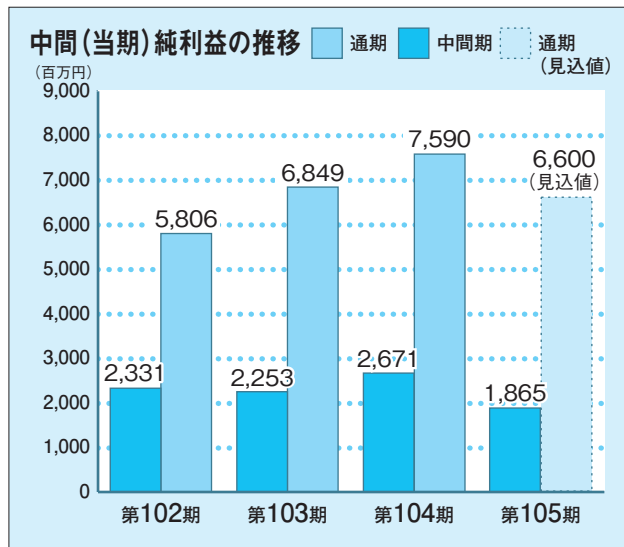
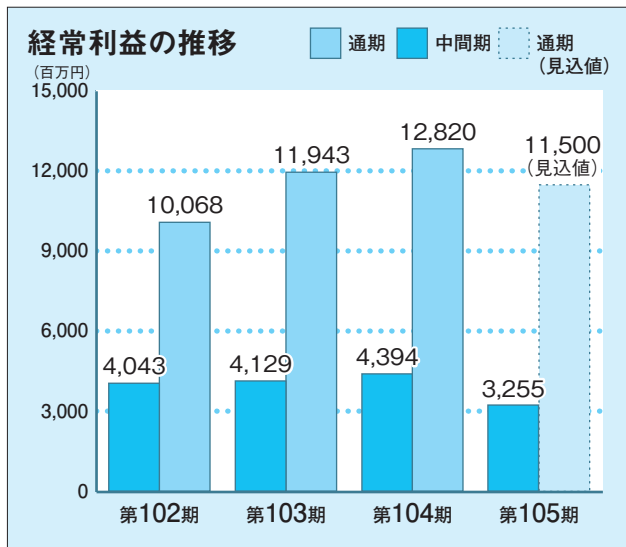
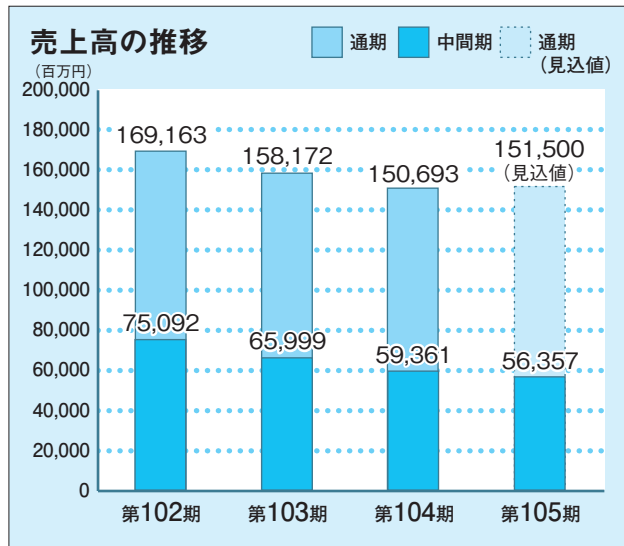
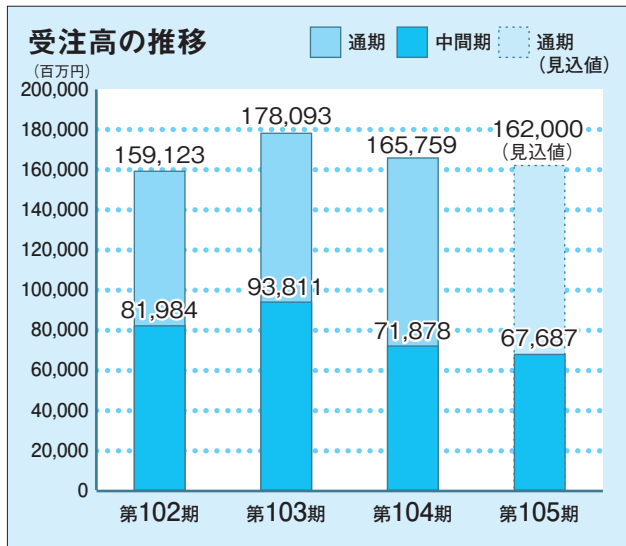
■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期（2010年4月1日～2010年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2010年3月31日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	22,261	44,175	△132	76,829	37	37	76,867
当中間期の変動額													
剰余金の配当							△730	△730		△730			△730
中間純利益							1,865	1,865		1,865			1,865
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）											△441	△441	△441
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,134	1,134	△2	1,132	△441	△441	691
2010年9月30日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	23,396	45,310	△135	77,962	△403	△403	77,558

業績の推移



(注) 当中間期の業績につきましては、売上高、経常利益、中間純利益はいずれも当初計画を上回る結果となりました。また、第105期(通期)につきましては、売上高、経常利益、当期純利益ともに当初計画を達成する見込みであります。また、事業環境の変化に対応した的確な施策等の実施により更なる業績の向上に努めてまいります。
なお、受注高につきましては、前期同様の水準を確保する見込みであります。

会社の概況

- 商号 **東芝プラントシステム株式会社**
- 英文商号 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
- 本店 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
- 設立年月日 1938年10月3日
- 資本金 118億7,602万円
- 主な事業内容

●発電システム部門

火力・水力発電設備、原子力発電設備、使用済燃料再処理などの燃料サイクル設備、原子力開発研究設備、分散電源等エネルギー関連システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

●社会・産業システム部門

食品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器等各種プラント設備、受変電設備、その他産業設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

ビル、空港、道路・トンネル、港湾等の受変電、電気、計装、冷暖房空調、給排水衛生、照明、火災報知、消防、電気通信設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

上下水道設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス、航空保安施設、有線無線電気通信設備等のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

自然エネルギー活用発電システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

情報・通信システム、ICカード／RFIDタグ利用技術システム、監視・制御・生産・物流システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

- 従業員数 3,220名
- 株式の状況

発行可能株式総数	265,000,000株
発行済株式の総数	97,656,888株
当上半期末株主数	3,776名

■大株主の状況

(2010年9月30日現在)

株主名	所有株数(株)	議決権個数(個)	持株比率(%)
株式会社東芝	58,242,456	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,109,000	3,109	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,531,000	2,531	2.59
ビービーエイチルクスファイデリティアクティブストラテジーヨーロッパファンド	1,963,000	1,963	2.01
東芝保険サービス株式会社	1,600,929	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	1,214,965	1,214	1.24
ハイアット	1,045,000	1,045	1.07
東芝プラントシステム協力会社持株会	863,350	863	0.88
アールピーデカシアインバスターサービスバンクアカウントディーユービーノルレジデントメスティックリート	858,000	858	0.88
ノムラアセットマネージメントユークーレミテッドサブアカウントエバーグリーンノミニーズリミテッド	818,000	818	0.84
合計	72,245,700	72,243	73.98

■取締役及び監査役（2010年9月30日現在）

（*印を付した各氏は、[] 内の役位、担当等を委嘱されている執行役員であります。）

代表取締役	石井 哲男
取締役社長* [社長]	
取締役* [専務、社長補佐、原子力事業部長（技術企画部担当）]	佐藤 健次
取締役* [専務、社長補佐、産業システム事業部長（安全環境部担当）]	藤巻 正良
取締役* [専務、社長補佐、火力事業担当]	和泉 敦彦
取締役* [上席常務、総務部長 兼 輸出管理部長]	畑野 耕逸
取締役* [上席常務、電力事業部長]	豊住 隆寛
取締役* [常務、火力プラント事業部長]	高久 和重
取締役* [常務、社会インフラ事業部長]	加藤 高敏
取締役* [常務、経理部長 兼 J-SOX対応推進部長]	飯嶋 孝國
取締役* [常務、調達部長]	中山 泰雄
取締役* [常務、イノベーション推進部長]	芳賀 俊一
常勤監査役	菊地 文夫
常勤監査役	草加 修二
監査役	前川 治
監査役	土光 辰夫
監査役	長屋 文裕

（注）監査役 草加修二、前川 治、土光辰夫、長屋文裕の4氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

■主要な営業所及び工場

鶴見事業所 （本店）	〒230-8691	横浜市鶴見区鶴見中央4-36-5（鶴見東芝ビル） 電話（045）500-7050
川崎事業所	〒212-8551	川崎市幸区大宮町1310（ミュージア川崎セントラルタワー） 電話（044）548-7777
磯子事業所	〒235-8523	横浜市磯子区新杉田8（㈱東芝磯子エンジニアリングセンター内） 電話（045）769-1216
東北支社	〒980-0803	仙台市青葉区国分町2-2-2（東芝仙台ビル） 電話（022）264-7498
中部支社	〒451-0064	名古屋市中西区名西2-33-10（東芝名古屋ビル） 電話（052）532-1300
関西支社	〒541-0053	大阪市中央区本町4-2-12（東芝大阪ビル） 電話（06）6252-4332
九州支社	〒810-0072	福岡市中央区長浜2-4-1（東芝福岡ビル） 電話（092）735-3536
厚木工場	〒243-0031	神奈川県厚木市戸室5-31-3 電話（046）225-9131
千葉サービス センター	〒299-0101	千葉市原市青柳北1-5-1 電話（0436）22-3328

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会／3月31日 期末配当金 / 3月31日 中間配当金 / 9月30日 その他必要がある場合は予め公告して定める。
定時株主総会	6月中
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告をなされる際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式を選択いただいている株主様につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

当社は、最新の企業情報を
インターネットのホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

